

ジャーナリスト 2009.12 「月間マスコミ評」

本格的な政権交代に伴う変化について、メディアの姿勢が注目される。行政刷新会議による「事業仕分け」に対する国民の注目度は予想以上に高く、誰もが監視できる中で
の試みだけに、新聞各紙の「眼力」も問われる（11月22日毎日）。無駄削減に期待と
懸念が交錯する記事が目立ったが、各紙の「眼力」は今ひとつの感じた。「事業仕分け」
は多くの課題を残したが、予算編成プロセスへの国民の関心の高まりを歓迎したい。

12月7日朝日「政権交代 82日目」も指摘するが、鳩山政権は「外交の継続性」とい
う難題に直面している。米軍普天間飛行場の移設問題について、前政権下での日米合意
を実行するのか、答えを出せない状況が続く。読売などは連立政権維持より、日米関係
を重視せよと迫る。9日付はワシントンで政治問題化の兆しと報じ、日米の溝の深まり
を問題視する。この間の鳩山首相や関係閣僚の発言の揺れも問題だが、グアムと「パッ
ケージ」された普天間移設について原点に立ち返った議論も必要だ。なにより基地負担
軽減をもとめる沖縄県民の思いを大切にしたい。

9日中日は06年5月に日米合意した「米軍再編」について、陸軍の座間移転中止の
見通しを伝える。米側は米軍再編を「ひとつのパッケージ」として日本に履行を迫るが、
米自身は都合よく解釈し、「パッケージ破り」をしていることになる。「普天間移設など
再編は一体」という米の主張崩れると指摘する。アメリカ政府の主張や政府高官の高圧
的な発言を無批判に流して、日米関係について危機感を煽り立てる論調が目立つ。本格
的な政権交代という新たな時代の日米関係、在日米軍再編と基地のあり方、日米合意そ
のものに目を向ける必要がある。新聞メディアも大局的な見地からの積極的な見解・
主張が求められる。

12月5日朝日オピニオンは、「新聞にもう未来はない」といった論文を発表して反響
を巻き起こしたワシントン・ポスト副社長のインタビューを掲載している。米新聞は
「NPO化・公的支援も」と瀬戸際の状況にある。日本でも業界再編の兆しが見られ、
新聞は生き残れるのか。変化の時代に、国とともに新聞のあり方も鋭く問われる。

（ジャーナリスト第621号、2009年12月25日に掲載）